再評価結果(令和5年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道·技術課

担当課長名:長谷川 朋弘

事業名 一般国道34号 武雄バイ								事業 一般国道			事	業	国土	交通省	
								区分				体	九州地方整備局		
起終点 自: f 至: f	うまおあざ 丁大字に うたけお 「武雄				延	長	7. 6k								
事業概要															
武雄バイパスは武雄市街地の通過交通を排除し、沿線地域の交通環境の改善等を目的とする事業である。															
S49年度事業化 S55年度				都市計画決定			S55年度用地着手 S5				S57年	57年度工事着手			
(H-				度変更)											
全体事業費			約250	約250億円 事業進捗率			約75% 供」		供用済	共用済延長				6.3km	
				(令和4年3月末			诗点)								
計画交通量 15,000~29,900台/日															
費用対効果	₹ B/C		総費用		残事業)/	(事業全体)	総便益 (殤		業)/(事業全体)		基	準年			
分析結果	分析結果 事業体					63/6	674億円			26	5/1, 3	82億	円	令和4年	F
	2			事	業 費:	44,	/604億円	走行時	計間短縮 [。]	便益: 2	45/1, 2	268億	:FI)		
(残事業)				維持管理費: 18		/ 70億円 走行経費減少億		便益: 17/ 95億		95億	円				
		4. 2						交通事	a 故減少	便益: 3	. 3/	19億	門		
感度分析の結果															
【事業全体】交	通量	: B/C=	1.7~2.7	(交通量	± ±10%)	【残事業	】交通	量 :	B/C=2. 9	∼ 5. 1	(交通	量	±10%)	
事	業費	: B/C=2	2.0~2.1	(事業費	±10%)		事業	費 :	B/C=3.9	~ 4. 5	(事業	養	±10%)	
事業期間:B/C=2.0~2.1 (事業期間±20%) 事業期間:B/C=3.7~4.7 (事業期間±20%										±20%)					

事業の効果等

- ①交通混雑の緩和
- ・事業中区間の整備により、現道の通過交通が転換することで、交通混雑の緩和が期待される。
- ②交诵安全性の向上
- ・事業中区間の整備により、現道の通過交通が転換することで、交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が 期待される。
- ③リダンダンシーの確保
- ・事業中区間の整備により、冠水箇所を迂回する災害時の代替路確保により防災機能の向上が期待される。
- 4)医療施設までのアクセス改善
- ・事業中区間の整備により、高次医療施設への搬送時間が短縮し、救命率の向上など救急医療活動の支援が 期待される。
- ⑤生活環境の改善
- ・自動車の走行性向上による環境への影響低減 (CO₂, NO₂, SPM削減)

関係する地方公共団体等の意見

江北町、大町町、旧北方町(現武雄市)で構成される国道34号(江北町、大町町、武雄市北方町間)バイパス建設促進期成会(会長:大町町長)等により早期整備の要望を受けている。(令和3年11月)

県の意見:

- ・整備を強く望んでいるところであり、継続することについては異議ありません。
- ・小さな都市が分散している当県において、各都市間を有機的に結ぶ有明海沿岸道路、佐賀唐津道路などの広域幹線道路と、これを補完する国道3号、国道34号などで形成される幹線道路網の整備に取り組んでいます。
- ・国道34号は、県の東西軸として主要な幹線道路であり、沿線の地域や産業の活性化、また、災害時の 救済活動や救援物資の輸送路として重要な道路です。
- ・本事業の実施により、主要渋滞箇所などの交通混雑が緩和され、時間短縮や定時性の確保につながる ものと考えています。また、人やモノの交流の更なる促進が期待されることから、引き続き整備を進 めていただきたい。
- ・今後とも事業のコスト縮減に努めていただくとともに、早期に完了するように事業の推進をお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向にあるが、一世帯当たりの自動車保有台数は佐賀県や九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。

並行現道の交通量は横ばいであり、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和49年度に事業化、用地進捗率約90%、事業進捗率約75%(令和4年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図





- ※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を、割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。